

平成 24 年度

石川県の賃金等労働条件実態調査結果報告書

石川県商工労働部労働企画課

目 次

平成24年度賃金等労働条件実態調査

| | |
|-----------|---|
| 1 調査の内容 | 1 |
| 2 主な用語の説明 | 1 |

調査結果の概要

| | |
|----------------|----|
| 1 調査・集計対象 | 3 |
| 2 初任給 | 3 |
| 3 ポイント賃金 | 3 |
| 4 週休2日制の実施状況 | 3 |
| 5 年間の休日・休暇 | 4 |
| 6 育児休業制度 | 4 |
| 7 介護休業制度 | 5 |
| 8 看護休暇制度 | 5 |
| 9 就業形態 | 6 |
| 10 非正社員の活用について | 6 |
| 統計表 | 7 |
| 調査票 | 21 |

平成24年度賃金等労働条件実態調査

1 調査の内容

(1) 調査の内容

県内の企業における初任給、休日等の実態を把握し、公表することにより、企業の労務管理、労働者の福祉向上に資する。

(2) 調査の時期

平成24年7月31日現在

(3) 調査の対象

県内に所在する建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業及びサービス業の6業種の常用労働者10人以上を雇用する1,400事業所。

なお、調査対象事業所は平成21年の経済センサス - 基礎調査を参考として、産業別（一部中分類）・規模別に無作為抽出した。

(4) 調査票回収数

賃金等労働条件実態調査 742事業所（回収率53.0%）

調査票 別 掲

調査方法 郵送調査

(5) 調査項目

新規学卒者の初任給.....平成24年の新規学卒者学歴別初任給

中 学 卒

高 校 卒.....事務系・生産職別

高専・短大卒.....事務系・技術職別

大 学 卒.....事務系・技術職別

ポイント賃金

労働時間、休日・休暇

育児休業・介護休業・看護休暇制度

就業形態

非正社員の雇用管理

2 主な用語の説明

(1) 産業分類

日本標準産業分類によって分類した。

(2) 企業規模

各企業に雇用される常用労働者数により、下記のとおり規模を ~ に分類した。

規模 10人～29人までの常用労働者を雇用する企業

規模 …… 30人～49人までの常用労働者を雇用する企業

規模 …… 50人～99人までの常用労働者を雇用する企業

規模 …… 100人～299人までの常用労働者を雇用する企業

規模 …… 300人以上の常用労働者を雇用する企業

* 常用労働者 …… 期間を定めずに雇用されている労働者

(3) 初任給

平成24年度に採用された新規学卒者で通勤手当を除いた基準内賃金

(4) ポイント賃金

ポイント賃金とは、勤続年数に関係なく、現在勤務している者のうち単に特定年齢の人について、基準内賃金から通勤手当を差引いた額をいう。

(注) ポイント賃金という用語は、模範的賃金という意味ではないので、誤解のないようにされたい。

(5) 就業形態

| 就業形態 | 説明 |
|-------------|--|
| 正社員 | 雇用している労働者のうち特に雇用期間を定めていない者。 なお、パートタイマー及び他企業への出向者は除く。 |
| 非正社員 | 正社員以外の労働者（契約社員、臨時的雇用者、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、出向社員、派遣労働者、その他）をいう。 |
| 契約社員 | 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用し、雇用期間の定めのある者。 |
| 臨時的雇用者 | 臨時的に又は日々雇用（日雇）している者で、1ヶ月以内の雇用期間の定めのある者。（雇用期間1ヶ月以内のアルバイト含む） |
| 短時間のパートタイマー | 正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない者。雇用期間は1ヶ月を超えるか、又は定めのない者。（雇用期間が1ヶ月を超えるアルバイト含む） |
| その他のパートタイマー | 正社員と1日の所定労働時間、1週の所定労働日数がほぼ同じ者。雇用期間は1ヶ月を超えるか、又は定めのない者で、パートタイマーその他これに類する名称で呼ぶ者。 |
| 出向社員 | 他企業から出向契約に基づき出向してきている者。（出向元に籍を置いているかどうかは問わない） |
| 派遣労働者 | 労働者派遣法（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律）に基づく派遣元事業所から派遣された者。 |
| その他 | 上記以外の労働者。 |

(6) 統計表の符号について

[-] …… 該当のないもの

[0] …… 単位未満の数字

(7) その他

調査対象事業所の抽出については、平成21年の経済センサス - 基礎調査を参考として無作為に抽出替えを行ったため、前年の数値と比較できない数値もある。

調査結果の概要

1 調査・集計対象 [第1表、第2表]

- (1) 調査対象事業所は、県内に所在する建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業の6業種で常用労働者数10人以上を雇用する1,400事業所（無作為抽出）である。
- (2) 集計対象調査票回収数は742事業所（回収率53.0%）である。
- (3) 集計の対象となった常用労働者数は、55,204人である。

2 初任給 [第3表]

全産業で見ると、中学校卒業者は145,200円、高校卒業者の事務職等は156,700円、生産職は160,500円、短大・高専卒業者の事務職等は166,800円、技術職は173,200円、大学卒業者の事務職等は184,800円、技術職は189,100円となっている。生産職、技術職が事務職等を上回る傾向にある。

3 ポイント賃金 [第4表、第5表、第6表]

全体としては50歳～55歳に賃金のピークがある場合が多い。

4 週休2日制の実施状況 [第7表、第8表、第1図、第2図、第3図、第4図]

何らかのかたちで週休2日制を実施している事業所は、全産業・全規模事業で94.7%であり、このうち完全週休2日制としている事業所は37.7%である。

実施状況を企業規模別にみると、10～29人規模は94.1%、30～49人規模は95.2%、50～99人規模は95.0%、100～299人規模は93.1%、300人以上規模は97.0%となっている。

5 年間の休日・休暇 [第9表、第10表、第11表、第5図、第6図、第7図]

年間の休日日数は、全産業・全規模の平均で108.0日、年次有給休暇の一人あたり付与日数は平均17.0日、年次有給休暇の計画的付与をしている事業所は14.4%である。

- (1) 年間の平均休日日数は、全産業・全規模で108.0日であり、休日日数ごとの事業所の割合をみると、「70日未満」の事業所は全体の0.7%、「70～79日」は3.1%、「80～89日」は7.8%、「90～99日」は14.7%、「100～109日」は29.6%、「110～119日」は15.9%、「120日以上」は28.2%である。
- (2) 年次有給休暇の一人あたり付与日数は平均で17.0日であり、年次有給休暇の一人あたり消化日数は平均で6.0日である。
- (3) 年次有給休暇の計画的付与をしている事業所は14.4%であり、その付与日数の平均は3.3日である。

6 育児休業制度 [第12表、第13表、第14表、第15表]

育児休業制度について、84.8%の事業所において明文化されており、育児休業の取得率は、女性が86.6%、男性は0.7%となった。さらに、育児休業以外に短時間勤務制度を設けている事業所は49.5%、所定外労働の免除措置を設けている事業所は51.5%であった。

就業規則、労働協約、内規等の規定により育児休業を明文化している事業所は84.8%であった。

また、集計対象事業所において、平成23年度に出産または配偶者が出産した人は1,734人、うち育児休業を開始した人は584人、取得率は33.7%である。これを男女別にみると、男性では配偶者が出産した人は1,069人で、そのうち育児休業を開始した人は8人、取得率は0.7%である。女性では出産した人が665人で、そのうち育児休業を開始した人は576人、取得率は86.6%である。

さらに、育児を行う者のために設けられている育児休業以外の措置についてみると、短時間勤務制度が367事業所（49.5%）、所定外労働の免除が382事業所（51.5%）となっており、それ以外の措置として始業・終業時刻の繰下げ・繰上げが249事業所（33.6%）等となっている。

7 介護休業制度 [第12表、第16表、第17表]

介護休業制度について、80.1%の事業所において明文化されており、集計対象事業所で平成23年度に介護休業を開始した労働者は33人であった。さらに、休業以外の措置を設けている事業所は70.1%、最も多く採用されているのは1日の所定労働時間を短縮する制度で、集計対象事業所のうち55.7%で設けられている。

就業規則、労働協約、内規等の規定により介護休業を明文化している事業所は84.8%であった。

また、集計対象事業所で平成23年度に介護休業を開始した人は男性6人、女性27人、計33人であった。

さらに集計対象事業所において、何らかの休業以外の措置を設けている事業所は520事業所、最も多く設置されているのは「1日の所定労働時間を短縮する制度」で413事業所（55.7%）、次いで「始業・終業時間の繰下げ・繰上げ」が211事業所（28.4%）である。

8 看護休暇制度 [第18表、第8図、第9図、第10図、第11図、第12図、第13図]

看護休暇制度について、50.8%の事業所において明文化されており、対象となる家族の範囲は、子については「小学校就学まで」が85.6%と最も多い。子以外の家族については、「対象外」とした事業所が71.2%と最も多い。

看護休暇制度について、50.8%の事業所において明文化されており、このほか、慣例としてあるとした事業所が4.9%ある。

看護休暇の対象となる家族の範囲は、子については「小学校就学まで」が85.6%で最も多く、次いで「小学校卒業まで」が7.6%となっている。子以外の家族については、「対象外」とした事業所が71.2%と最も多く、次いで「その他の家族」（8.8%）、「同居の扶養家族のみ」（8.1%）となっている。

休暇の形態については、小学校就学前の子を対象とした休暇については32.1%が有給休暇となっており、小学校就学後の子及び子以外の家族を対象とした休暇については25.3%が有給休暇となっている。

9 就業形態 [第19表]

就業形態別の労働者割合では、全労働者のうち非正社員は31.2%となっており、男性では19.4%、女性では48.3%が非正社員となっている。

就業形態別の労働者割合では、全労働者のうち正社員が68.8%、非正社員は31.2%となっており、非正社員についてさらに区分してみると、パートタイマーが最も高く20.2%となっているほか、契約社員5.1%、派遣労働者3.8%などとなっている。

性別にみると、男性では、正社員が80.6%、非正社員が19.4%であり、非正社員についてさらに区分してみると、パートタイマーが8.6%、契約社員が5.1%となっている。女性では、正社員が51.7%、非正社員48.3%であり、非正社員についてさらに区分してみると、パートタイマーが36.8%、契約社員が5.1%となっている。

10 非正社員の活用について [第20表、第14図、第15図]

非正社員の正社員化については、「その他のパートタイマー」「契約社員」「派遣労働者」の就業形態において、「個人の能力を見極めて正社員化したい」「積極的に正社員化を進めていきたい」と正社員化を検討する事業所割合が比較的高い。

非正社員の正社員化については、いずれの就業形態でも「考えていない」とする事業所が多い傾向にあるが、「その他のパートタイマー」「契約社員」「派遣労働者」については、「積極的に正社員化を進めていきたい」「個人の能力を見極めて正社員化したい」と正社員化を検討する事業所割合が比較的高く、「その他のパートタイマー」では58.8%、「契約社員」では56.1%、「派遣労働者」では47.5%が正社員化を検討している。

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間において、非正社員を正社員として登用した事業所数は、163事業所となっている。また、その人数は、418人であり、契約社員が187人と最も多い。

非正社員を活用している理由について、就業形態ごとにみると、契約社員では「高齢者の定年後の勤務延長又は再雇用のため」が63.6%、臨時的雇用者では「一時的（臨時・季節的）な繁忙期に対応するため」が63.5%、短時間パートでは「1日・週の仕事の繁閑に対応するため」が37.7%、その他パート及び出向社員では「基幹的な業務を確実に実施するため」がそれぞれ32.2%、43.0%となり、派遣労働者では「一時的（臨時・季節的）な繁忙期に対応するため」が40.8%と最も高い数値を示している。

統計表

第1表 集計対象事業所

()は%

| 産業別 | 規模別 全規模 (総数) | ～ (10～299人) 規模 | | | | | 規模 300人以上 |
|--------|--------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | | 小計 10～299人 | 10～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～299人 | |
| 全産業 | 742 (100.0) | 643 (86.7) | 220 (29.6) | 124 (16.7) | 140 (19.0) | 159 (21.4) | 99 (13.3) |
| 建設業 | 102 (13.8) | 97 (95.1) | 47 (46.1) | 24 (23.6) | 13 (12.7) | 13 (12.7) | 5 (4.9) |
| 製造業 | 190 (25.6) | 168 (88.4) | 48 (25.3) | 33 (17.4) | 41 (21.5) | 46 (24.2) | 22 (11.6) |
| 卸売・小売業 | 123 (16.6) | 106 (86.2) | 40 (32.5) | 18 (14.6) | 25 (20.4) | 23 (18.7) | 17 (13.8) |
| 金融・保険業 | 49 (6.6) | 36 (73.5) | 13 (26.5) | 8 (16.3) | 5 (10.3) | 10 (20.4) | 13 (26.5) |
| 運輸・通信業 | 61 (8.2) | 46 (75.4) | 13 (21.2) | 9 (14.8) | 9 (14.8) | 15 (24.6) | 15 (24.6) |
| サービス業 | 217 (29.2) | 190 (87.6) | 59 (27.2) | 32 (14.7) | 47 (21.7) | 52 (24.0) | 27 (12.4) |

第3表 学歴・職種の初任給 (産業別・全規模)

| 産業別 | 学歴別 中学校卒 | 高 校 卒 | | |
|--------|------------------------|------------------------|------------|------------------------|
| | | 管 理 事 販 | 職 務 売 職 | 生 産 職 |
| 全産業 | 145,200 ^(円) | 156,700 ^(円) | | 160,500 ^(円) |
| 建設業 | 148,000 | 159,000 | | 166,300 |
| 製造業 | 143,200 | 159,600 | | 160,200 |
| 卸売・小売業 | 148,900 | 163,400 | | 163,100 |
| 金融・保険業 | 123,000 | 142,300 | | 148,700 |
| 運輸・通信業 | 156,700 | 162,000 | | 168,400 |
| サービス業 | 142,700 | 151,400 | | 154,600 |

百円未満は切り上げています。

第2表 集計対象労働者

()は%

| 産業別 | 規模別 全規模 (総数) | ～ (10～299人) 規模 | | | | | 規模 300人以上 |
|--------|--------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------|
| | | 小計 10～299人 | 10～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～299人 | |
| 全産業 | 55,204 (100.0) | 33,617 (60.9) | 3,682 (6.7) | 4,115 (7.5) | 8,214 (14.8) | 17,606 (31.9) | 21,587 (39.1) |
| 建設業 | 4,509 (8.2) | 3,357 (74.5) | 832 (18.5) | 774 (17.2) | 686 (15.2) | 1,065 (23.6) | 1,152 (25.5) |
| 製造業 | 20,812 (37.7) | 10,448 (50.2) | 846 (4.1) | 1,087 (5.2) | 2,592 (12.4) | 5,923 (28.5) | 10,364 (49.8) |
| 卸売・小売業 | 6,325 (11.5) | 4,660 (73.7) | 657 (10.4) | 508 (8.0) | 1,285 (20.4) | 2,210 (34.9) | 1,665 (26.3) |
| 金融・保険業 | 2,174 (3.9) | 1,327 (61.0) | 243 (11.2) | 225 (10.3) | 216 (9.9) | 643 (29.6) | 847 (39.0) |
| 運輸・通信業 | 4,540 (8.2) | 2,358 (51.9) | 209 (4.6) | 350 (7.7) | 518 (11.4) | 1,281 (28.2) | 2,182 (48.1) |
| サービス業 | 16,844 (30.5) | 11,467 (68.1) | 895 (5.3) | 1,171 (7.0) | 2,917 (17.3) | 6,484 (38.5) | 5,377 (31.9) |

| 短大・高専卒 | | 大学卒 | |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 管理職 事務職 販売職 | 技術職 | 管理職 事務職 販売職 | 技術職 |
| 166,800 ^(円) | 173,200 ^(円) | 184,800 ^(円) | 189,100 ^(円) |
| 172,000 | 179,100 | 186,500 | 193,400 |
| 171,200 | 173,400 | 190,800 | 191,000 |
| 173,700 | 173,700 | 191,100 | 193,300 |
| 155,200 | 153,100 | 178,800 | 171,600 |
| 172,000 | 182,600 | 191,400 | 196,300 |
| 158,900 | 167,600 | 174,700 | 180,900 |

学歴・職種・男女別ポイント賃金

第4表 全産業・全規模

| 学 歴 別 年 齢 別 | 中 学 校 卒 | | 高 校 卒 | | | |
|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|---------|
| | 男 女 別 | | 管 事 販 理 務 売 | 職 職 職 | 生 産 職 | |
| | 男 性 | 女 性 | | | 男 性 | 女 性 |
| (歳) | (円) | (円) | (円) | (円) | (円) | (円) |
| 25 | 168,400 | 170,300 | 197,500 | 172,200 | 198,700 | 174,100 |
| 30 | 221,200 | 170,200 | 230,800 | 192,000 | 228,200 | 183,600 |
| 35 | 252,100 | 256,900 | 262,800 | 195,800 | 251,200 | 208,300 |
| 40 | 308,100 | 221,700 | 291,800 | 213,700 | 274,100 | 198,700 |
| 45 | 362,000 | 166,100 | 332,200 | 224,700 | 305,200 | 216,800 |
| 50 | 315,900 | 242,600 | 358,300 | 232,100 | 317,800 | 198,600 |
| 55 | 303,200 | 232,900 | 360,400 | 250,300 | 317,600 | 205,700 |
| 60 | 230,500 | 144,300 | 296,700 | 204,800 | 298,400 | 192,600 |

第5表 全産業・～規模(10人～299人)

| | | | | | | |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 25 | 168,400 | 170,300 | 198,900 | 168,000 | 198,700 | 169,400 |
| 30 | 219,500 | 192,300 | 233,300 | 192,400 | 227,500 | 179,400 |
| 35 | 252,100 | 256,900 | 260,900 | 189,600 | 251,900 | 205,200 |
| 40 | 315,500 | 209,000 | 286,700 | 208,800 | 275,000 | 193,300 |
| 45 | 344,300 | 166,100 | 325,200 | 214,000 | 305,100 | 215,200 |
| 50 | 332,000 | 224,300 | 353,100 | 224,700 | 318,900 | 195,600 |
| 55 | 296,900 | 264,700 | 346,300 | 237,900 | 313,200 | 205,800 |
| 60 | 221,500 | 146,100 | 303,700 | 201,300 | 292,900 | 179,700 |

第6表 全産業・規模(300人以上)

| | | | | | | |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 25 | - | - | 192,400 | 186,600 | 198,700 | 184,900 |
| 30 | 229,700 | 148,000 | 219,000 | 190,700 | 231,000 | 202,200 |
| 35 | - | - | 271,400 | 209,100 | 245,600 | 219,100 |
| 40 | 227,000 | 259,600 | 309,400 | 228,700 | 268,900 | 215,000 |
| 45 | 450,800 | - | 351,900 | 254,000 | 305,800 | 221,000 |
| 50 | 235,600 | 279,300 | 380,100 | 254,400 | 312,300 | 209,400 |
| 55 | 350,400 | 153,400 | 415,200 | 279,200 | 343,800 | 205,000 |
| 60 | 312,100 | 130,000 | 274,600 | 218,800 | 382,000 | 237,800 |

- は、データが全くなかったものです。

| 短 大 ・ 高 専 卒 | | | | 大 学 卒 | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 管 事 販 | | 理 務 売 | | 職 職 職 | | 技 術 職 | |
| 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 |
| (円) | (円) | (円) | (円) | (円) | (円) | (円) | (円) |
| 189,800 | 177,400 | 203,700 | 183,000 | 207,800 | 197,100 | 215,400 | 204,800 |
| 222,900 | 195,100 | 229,700 | 217,300 | 246,400 | 216,400 | 247,800 | 218,000 |
| 269,400 | 214,100 | 262,800 | 250,600 | 286,300 | 238,500 | 285,900 | 251,900 |
| 312,000 | 238,500 | 310,300 | 252,200 | 330,300 | 267,200 | 340,400 | 292,000 |
| 339,500 | 264,600 | 340,600 | 270,700 | 369,300 | 318,200 | 349,900 | 311,100 |
| 389,200 | 277,300 | 395,700 | 266,400 | 402,300 | 324,800 | 385,100 | 333,400 |
| 392,900 | 299,100 | 394,100 | 310,600 | 441,900 | 326,500 | 408,000 | 366,500 |
| 324,000 | 231,400 | 306,300 | 264,300 | 348,600 | 342,600 | 334,700 | 313,500 |

| | | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 187,200 | 175,200 | 195,400 | 174,700 | 205,800 | 191,400 | 209,800 | 198,700 |
| 223,000 | 190,800 | 224,900 | 204,400 | 243,300 | 209,900 | 240,100 | 209,700 |
| 268,900 | 208,900 | 257,400 | 235,300 | 279,000 | 224,500 | 273,700 | 248,200 |
| 295,100 | 221,500 | 308,200 | 228,100 | 320,300 | 264,900 | 327,900 | 285,300 |
| 329,300 | 255,600 | 322,900 | 239,500 | 352,500 | 281,000 | 336,000 | 310,500 |
| 373,100 | 258,300 | 381,200 | 246,400 | 383,700 | 313,200 | 374,800 | 299,100 |
| 380,100 | 302,400 | 386,400 | 283,100 | 421,600 | 334,000 | 385,800 | 358,700 |
| 331,100 | 215,500 | 314,500 | 260,500 | 352,500 | 356,800 | 324,600 | 338,800 |

| | | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 194,800 | 184,100 | 220,500 | 200,600 | 212,000 | 206,700 | 228,700 | 215,100 |
| 222,700 | 208,500 | 240,700 | 243,000 | 253,200 | 229,200 | 267,300 | 236,900 |
| 270,700 | 226,300 | 278,600 | 299,300 | 309,100 | 260,300 | 333,000 | 258,800 |
| 344,000 | 274,200 | 317,700 | 289,700 | 361,700 | 272,000 | 385,300 | 303,600 |
| 365,100 | 279,600 | 392,200 | 370,500 | 402,100 | 376,600 | 394,100 | 312,600 |
| 417,800 | 312,500 | 439,100 | 320,000 | 451,900 | 355,600 | 417,300 | 459,000 |
| 423,800 | 286,600 | 415,100 | 382,200 | 497,800 | 313,400 | 485,600 | 397,500 |
| 314,900 | 263,000 | 283,500 | 271,900 | 332,000 | 331,800 | 383,100 | 263,000 |

第7表 産業別週休2日制の実施状況

| 産業別 | 制度別 | 合計 | 週休2 | | |
|-------------|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| | | | 小計 | 完全週休2日制 | 月3回週休2日制 |
| 全産業 | (事業所) | 742 (100) | 702 (94.7) | 279 (37.7) | 81 (10.9) |
| | (適用労働者) | 55,204 (100) | 51,919 (94.1) | 18,615 (33.7) | 5,494 (10.0) |
| 建設業 | (事業所) | 102 (100) | 95 (93.1) | 35 (34.2) | 14 (13.7) |
| | (適用労働者) | 4,509 (100) | 4,313 (95.6) | 1,509 (33.5) | 316 (7.0) |
| 製造業 | (事業所) | 190 (100) | 183 (96.3) | 76 (40.0) | 20 (10.5) |
| | (適用労働者) | 20,812 (100) | 20,422 (98.1) | 6,632 (31.8) | 1,616 (7.8) |
| 繊維関係 | (事業所) | 16 (100) | 16 (100.0) | 2 (12.5) | 1 (6.2) |
| | (適用労働者) | 2,420 (100) | 2,420 (100.0) | 411 (17.0) | 73 (3.0) |
| 機械金属・電気電子関係 | (事業所) | 68 (100) | 65 (95.6) | 26 (38.2) | 4 (5.9) |
| | (適用労働者) | 10,197 (100) | 9,988 (98.0) | 2,516 (24.6) | 313 (3.1) |
| その他 | (事業所) | 101 (100) | 97 (96.0) | 44 (43.6) | 15 (14.8) |
| | (適用労働者) | 8,195 (100) | 8,014 (97.8) | 3,705 (45.2) | 1,230 (15.1) |
| 卸売・小売業 | (事業所) | 123 (100) | 118 (96.0) | 38 (30.9) | 12 (9.8) |
| | (適用労働者) | 6,325 (100) | 6,072 (96.0) | 2,354 (37.2) | 610 (9.6) |
| 金融・保険業 | (事業所) | 49 (100) | 49 (100.0) | 17 (34.7) | 8 (16.3) |
| | (適用労働者) | 2,174 (100) | 2,174 (100.0) | 482 (22.1) | 604 (27.8) |
| 運輸・通信業 | (事業所) | 61 (100) | 55 (90.2) | 25 (41.0) | 6 (9.9) |
| | (適用労働者) | 4,540 (100) | 4,165 (91.7) | 1,379 (30.4) | 486 (10.7) |
| サービス業 | (事業所) | 217 (100) | 202 (93.1) | 88 (40.6) | 21 (9.7) |
| | (適用労働者) | 16,844 (100) | 14,773 (87.7) | 6,259 (37.1) | 1,862 (11.1) |

第8表 企業規模別週休2日制の実施状況

| 規模別 | 制度別 | 合計 | 週休2 | | |
|----------|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| | | | 小計 | 完全週休2日制 | 月3回週休2日制 |
| 全規模 | (事業所) | 742 (100) | 702 (94.7) | 279 (37.7) | 81 (10.9) |
| | (適用労働者) | 55,204 (100) | 51,919 (94.1) | 18,615 (33.7) | 5,494 (10.0) |
| 10～29人 | (事業所) | 220 (100) | 207 (94.1) | 83 (37.7) | 23 (10.5) |
| | (適用労働者) | 3,682 (100) | 3,446 (93.6) | 1,399 (38.0) | 380 (10.3) |
| 30～49人 | (事業所) | 124 (100) | 118 (95.2) | 49 (39.6) | 15 (12.1) |
| | (適用労働者) | 4,115 (100) | 3,908 (95.0) | 1,649 (40.1) | 566 (13.8) |
| 50～99人 | (事業所) | 140 (100) | 133 (95.0) | 57 (40.7) | 13 (9.3) |
| | (適用労働者) | 8,214 (100) | 7,780 (94.7) | 3,450 (42.0) | 798 (9.7) |
| 100～299人 | (事業所) | 159 (100) | 148 (93.1) | 53 (33.3) | 12 (7.6) |
| | (適用労働者) | 17,606 (100) | 16,456 (93.5) | 5,329 (30.3) | 1,760 (10.0) |
| 300人以上 | (事業所) | 99 (100) | 96 (97.0) | 37 (37.4) | 18 (18.2) |
| | (適用労働者) | 21,587 (100) | 20,329 (94.1) | 6,788 (31.4) | 1,990 (9.2) |

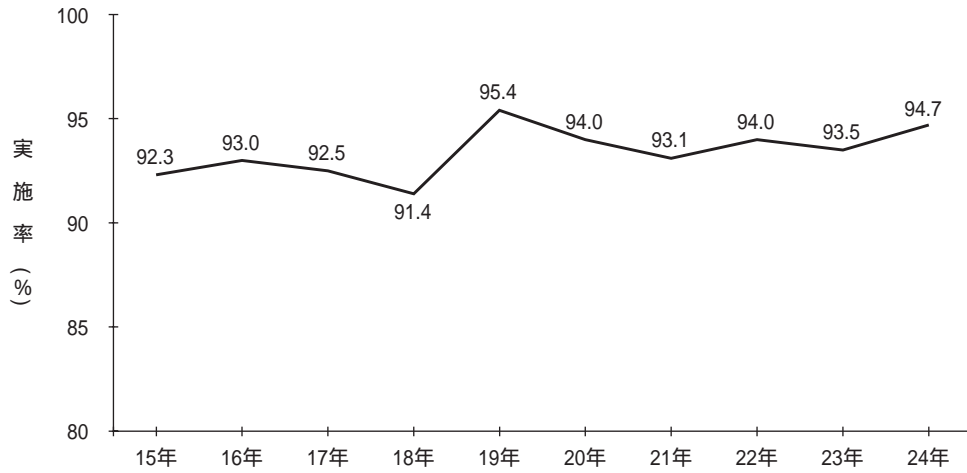
()は%

| 日 制 を 実 施 | | | | 1週1日休 み又は4週 4日休み | 1週に 1日半 休 み | そ の 他 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|-------------------|--------------|
| 隔 週 週休2日制 | 月 2 回 週休2日制 | 月 1 回 週休2日制 | そ の 他 週休2日制 | | | |
| 71 (9.6) | 95 (12.8) | 10 (1.3) | 166 (22.4) | 12 (1.6) | 7 (0.9) | 21 (2.8) |
| 5,105 (9.2) | 7,062 (12.8) | 803 (1.5) | 14,840 (26.9) | 1,337 (2.4) | 289 (0.5) | 1,659 (3.0) |
| 7 (6.9) | 11 (10.8) | 1 (1.0) | 27 (26.5) | 1 (1.0) | - (-) | 6 (5.9) |
| 169 (3.7) | 361 (8.0) | 53 (1.2) | 1,905 (42.2) | 57 (1.3) | - (-) | 139 (3.1) |
| 17 (9.0) | 28 (14.7) | 4 (2.1) | 38 (20.0) | 3 (1.6) | 1 (0.5) | 3 (1.6) |
| 2,476 (11.9) | 2,937 (14.1) | 269 (1.3) | 6,492 (31.2) | 252 (1.2) | 41 (0.2) | 97 (0.5) |
| 3 (18.8) | 5 (31.3) | 1 (6.2) | 4 (25.0) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 138 (5.7) | 499 (20.6) | 82 (3.4) | 1,217 (50.3) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 7 (10.3) | 11 (16.2) | 2 (2.9) | 15 (22.1) | 1 (1.5) | - (-) | 2 (2.9) |
| 1,672 (16.4) | 1,566 (15.4) | 181 (1.8) | 3,740 (36.7) | 159 (1.5) | - (-) | 50 (0.5) |
| 7 (6.9) | 12 (11.9) | 1 (1.0) | 18 (17.8) | 2 (2.0) | 1 (1.0) | 1 (1.0) |
| 666 (8.1) | 872 (10.6) | 6 (0.1) | 1,535 (18.7) | 93 (1.1) | 41 (0.5) | 47 (0.6) |
| 18 (14.6) | 17 (13.8) | 4 (3.3) | 29 (23.6) | 1 (0.8) | 2 (1.6) | 2 (1.6) |
| 978 (15.5) | 668 (10.6) | 361 (5.7) | 1,101 (17.4) | 18 (0.3) | 45 (0.7) | 190 (3.0) |
| 8 (16.3) | 7 (14.3) | - (-) | 9 (18.4) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 322 (14.8) | 249 (11.5) | - (-) | 517 (23.8) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 5 (8.2) | 5 (8.2) | 1 (1.6) | 13 (21.3) | 3 (4.9) | - (-) | 3 (4.9) |
| 299 (6.6) | 497 (10.9) | 120 (2.6) | 1,384 (30.5) | 191 (4.2) | - (-) | 184 (4.1) |
| 16 (7.4) | 27 (12.4) | - (-) | 50 (23.0) | 4 (1.9) | 4 (1.8) | 7 (3.2) |
| 861 (5.1) | 2,350 (14.0) | - (-) | 3,441 (20.4) | 819 (4.9) | 203 (1.2) | 1,049 (6.2) |

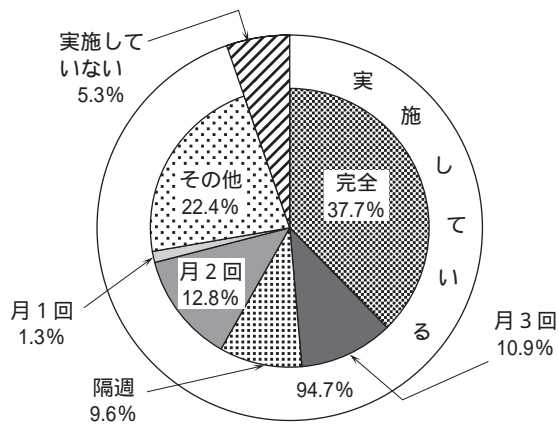
()は%

| 日 制 を 実 施 | | | | 1週1日休 み又は4週 4日休み | 1週に 1日半 休 み | そ の 他 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|-------------------|--------------|
| 隔 週 週休2日制 | 月 2 回 週休2日制 | 月 1 回 週休2日制 | そ の 他 週休2日制 | | | |
| 71 (9.6) | 95 (12.8) | 10 (1.3) | 166 (22.4) | 12 (1.6) | 7 (0.9) | 21 (2.8) |
| 5,105 (9.2) | 7,062 (12.8) | 803 (1.5) | 14,840 (26.9) | 1,337 (2.4) | 289 (0.5) | 1,659 (3.0) |
| 21 (9.5) | 20 (9.1) | 4 (1.8) | 56 (25.5) | 3 (1.4) | 4 (1.8) | 6 (2.7) |
| 343 (9.3) | 369 (10.0) | 83 (2.3) | 872 (23.7) | 51 (1.3) | 91 (2.5) | 94 (2.6) |
| 13 (10.5) | 20 (16.1) | - (-) | 21 (16.9) | 2 (1.6) | - (-) | 4 (3.2) |
| 399 (9.7) | 655 (15.9) | - (-) | 639 (15.5) | 62 (1.5) | - (-) | 145 (3.5) |
| 9 (6.4) | 20 (14.3) | 2 (1.4) | 32 (22.9) | 2 (1.4) | 2 (1.4) | 3 (2.2) |
| 498 (6.1) | 1,085 (13.2) | 135 (1.6) | 1,814 (22.1) | 120 (1.5) | 157 (1.9) | 157 (1.9) |
| 16 (10.1) | 24 (15.1) | 1 (0.6) | 42 (26.4) | 4 (2.5) | 1 (0.6) | 6 (3.8) |
| 1,520 (8.6) | 2,602 (14.8) | 152 (0.9) | 5,093 (28.9) | 444 (2.5) | 41 (0.2) | 665 (3.8) |
| 12 (12.1) | 11 (11.1) | 3 (3.0) | 15 (15.2) | 1 (1.0) | - (-) | 2 (2.0) |
| 2,345 (10.9) | 2,351 (10.9) | 433 (2.0) | 6,422 (29.7) | 660 (3.1) | - (-) | 598 (2.8) |

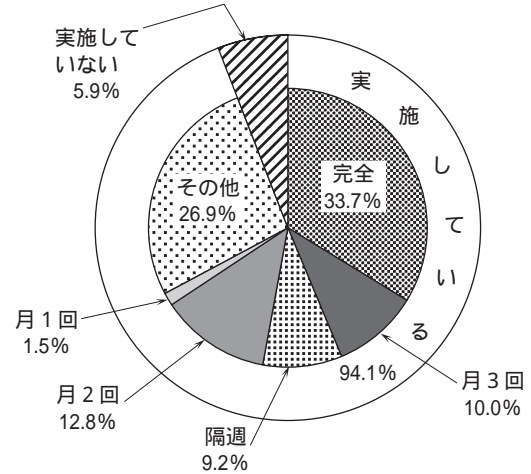
第1図 最近10年間の週休2日制実施率の推移（事業所）



第2図 週休2日制の実施状況（事業所）



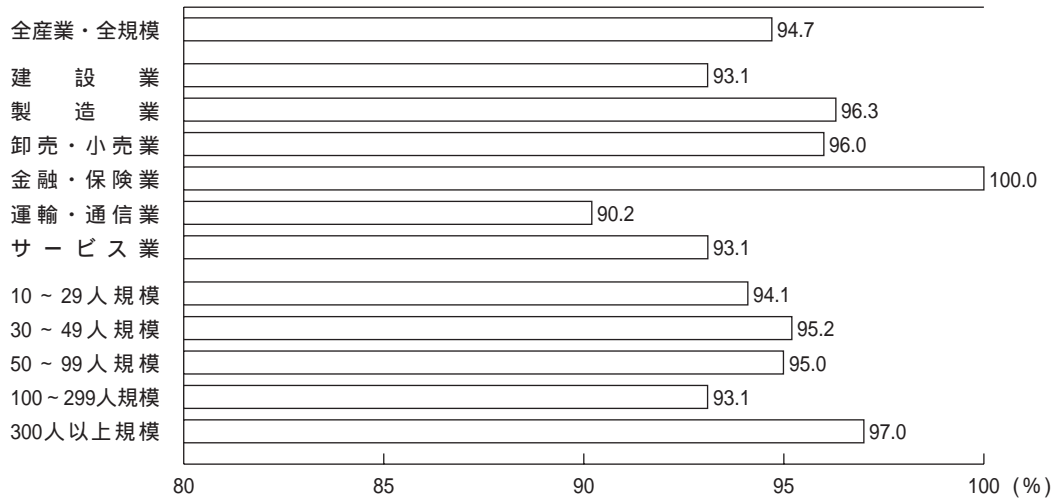
第3図 週休2日制の実施状況（適用労働者）



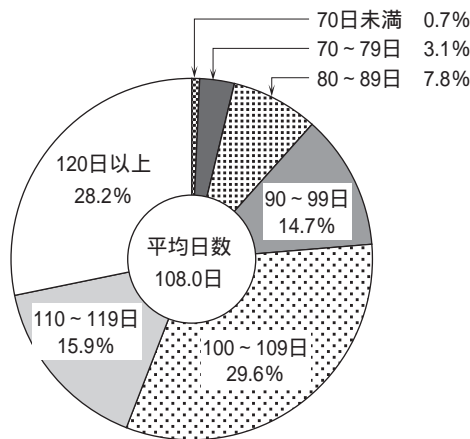
第9表 年間の休日日数

| 産業別 | 日数別 | 合計 | 平均 | 70日未満 | 平均 | 70～79日 | 平均 |
|-------------|---------|--------------|-------|-----------|------|-------------|------|
| | | | 日数 | | 日数 | | 日数 |
| 全産業 | (事業所) | 742 (100) | 108.0 | 5 (0.7) | 50.5 | 23 (3.1) | 74.9 |
| | (適用労働者) | 55,204 (100) | 106.5 | 376 (0.7) | 57.7 | 1,386 (2.5) | 74.9 |
| 建設業 | (事業所) | 102 (100) | 108.7 | 2 (2.0) | 65.0 | 2 (2.0) | 77.5 |
| | (適用労働者) | 4,509 (100) | 104.4 | 136 (3.0) | 64.5 | 60 (1.3) | 77.9 |
| 製造業 | (事業所) | 190 (100) | 107.8 | 2 (1.1) | 52.5 | 8 (4.2) | 76.2 |
| | (適用労働者) | 20,812 (100) | 105.4 | 222 (1.0) | 52.7 | 659 (3.2) | 75.3 |
| 繊維関係 | (事業所) | 21 (100) | 107.4 | - (-) | - | 2 (9.5) | 75.0 |
| | (適用労働者) | 2,420 (100) | 98.4 | - (-) | - | 110 (4.5) | 73.5 |
| 機械金属・電気電子関係 | (事業所) | 68 (100) | 108.7 | 1 (1.5) | 53.0 | 3 (4.4) | 76.0 |
| | (適用労働者) | 10,197 (100) | 106.2 | 159 (1.6) | 53.0 | 187 (1.8) | 73.9 |
| その他 | (事業所) | 101 (100) | 107.9 | 1 (1.0) | 52.0 | 3 (3.0) | 77.3 |
| | (適用労働者) | 8,195 (100) | 106.5 | 63 (0.8) | 52.0 | 362 (4.4) | 76.5 |
| 卸売・小売業 | (事業所) | 123 (100) | 105.8 | - (-) | - | 4 (3.3) | 74.8 |
| | (適用労働者) | 6,325 (100) | 106.6 | - (-) | - | 273 (4.3) | 75.8 |
| 金融・保険業 | (事業所) | 49 (100) | 108.8 | 1 (2.0) | 68.0 | 1 (2.0) | 73.0 |
| | (適用労働者) | 2,174 (100) | 107.7 | 18 (0.8) | 68.0 | 14 (0.6) | 73.0 |
| 運輸・通信業 | (事業所) | 61 (100) | 106.8 | - (-) | - | 3 (4.9) | 74.7 |
| | (適用労働者) | 4,540 (100) | 104.9 | - (-) | - | 192 (4.2) | 74.0 |
| サービス業 | (事業所) | 217 (100) | 109.4 | - (-) | - | 5 (2.3) | 72.4 |
| | (適用労働者) | 16,844 (100) | 108.7 | - (-) | - | 188 (1.1) | 72.3 |

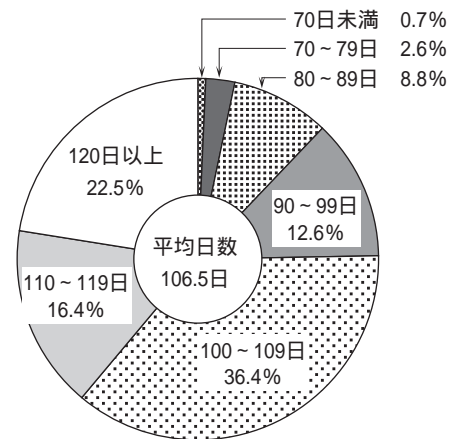
第4図 週休2日制の実施状況 (事業所)



第5図 年間休日日数 (事業所)



第6図 年間休日日数 (適用労働者)



() は%

| 80～89日 | 平均日数 | 90～99日 | 平均日数 | 100～109日 | 平均日数 | 110～119日 | 平均日数 | 120日以上 | 平均日数 |
|--------------|------|--------------|------|---------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|
| 58 (7.8) | 86.4 | 109 (14.7) | 95.7 | 220 (29.6) | 105.0 | 118 (15.9) | 114.2 | 209 (28.2) | 124.9 |
| 4,849 (8.8) | 86.3 | 6,978 (12.6) | 95.9 | 20,118 (36.4) | 104.9 | 9,080 (16.4) | 113.9 | 12,417 (22.5) | 125.0 |
| 6 (5.9) | 88.3 | 16 (15.7) | 96.3 | 26 (25.5) | 105.5 | 23 (22.5) | 113.9 | 27 (26.4) | 124.7 |
| 752 (16.7) | 88.0 | 526 (11.7) | 96.6 | 1,123 (24.9) | 105.2 | 715 (15.9) | 113.9 | 1,197 (26.5) | 124.9 |
| 12 (6.3) | 86.9 | 24 (12.6) | 95.4 | 64 (33.7) | 104.8 | 27 (14.2) | 114.9 | 53 (27.9) | 125.1 |
| 744 (3.6) | 87.1 | 2,514 (12.1) | 95.9 | 9,973 (47.9) | 104.7 | 3,325 (16.0) | 114.5 | 3,375 (16.2) | 124.7 |
| - (-) | - | 5 (23.8) | 93.8 | 9 (42.9) | 106.1 | 1 (4.8) | 119.0 | 4 (19.0) | 124.5 |
| - (-) | - | 517 (21.4) | 92.6 | 1,478 (61.1) | 103.1 | 228 (9.4) | 119.0 | 87 (3.6) | 123.6 |
| 4 (5.9) | 87.0 | 12 (17.6) | 96.2 | 15 (22.0) | 104.3 | 11 (16.2) | 116.1 | 22 (32.4) | 125.9 |
| 272 (2.7) | 86.9 | 1,453 (14.2) | 97.1 | 5,137 (50.4) | 105.0 | 816 (8.0) | 115.8 | 2,173 (21.3) | 124.4 |
| 8 (7.9) | 86.9 | 7 (6.9) | 95.3 | 40 (39.6) | 104.7 | 15 (14.9) | 113.8 | 27 (26.7) | 124.5 |
| 472 (5.8) | 87.2 | 544 (6.6) | 95.8 | 3,358 (41.0) | 105.0 | 2,281 (27.8) | 113.6 | 1,115 (13.6) | 125.5 |
| 14 (11.4) | 85.7 | 24 (19.5) | 95.3 | 35 (28.4) | 104.6 | 16 (13.0) | 113.9 | 30 (24.4) | 124.6 |
| 747 (11.8) | 85.4 | 861 (13.6) | 95.3 | 1,853 (29.3) | 104.9 | 983 (15.5) | 113.2 | 1,608 (25.5) | 125.6 |
| 1 (2.0) | 88.0 | 6 (12.3) | 97.0 | 20 (40.8) | 104.6 | 8 (16.4) | 114.3 | 12 (24.5) | 126.0 |
| 12 (0.6) | 88.0 | 254 (11.7) | 96.6 | 1,062 (48.9) | 104.6 | 481 (22.1) | 112.9 | 333 (15.3) | 126.3 |
| 8 (13.1) | 86.0 | 4 (6.5) | 97.3 | 22 (36.1) | 106.4 | 12 (19.7) | 114.8 | 12 (19.7) | 124.5 |
| 959 (21.1) | 85.5 | 200 (4.4) | 97.9 | 1,575 (34.7) | 106.4 | 819 (18.1) | 113.8 | 795 (17.5) | 125.5 |
| 17 (7.8) | 86.1 | 35 (16.1) | 95.5 | 53 (24.4) | 104.7 | 32 (14.8) | 113.9 | 75 (34.6) | 124.9 |
| 1,635 (9.7) | 86.0 | 2,623 (15.6) | 95.7 | 4,532 (26.9) | 104.8 | 2,757 (16.4) | 113.7 | 5,109 (30.3) | 124.8 |

第10表 休日・休暇の内訳について (事業所平均)

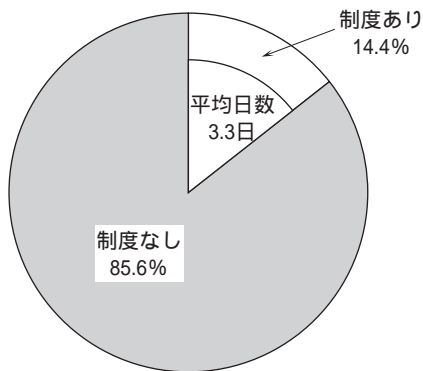
(単位:日)

| 産業別 | 総休日 日数 | 週休日 | 週休日 以外 | 年未年始 | 祝日 | 夏季休暇 | メーデー | その他 |
|--------|-----------|------|-----------|------|------|------|------|-----|
| | | | | | | | | |
| 全産業 | 108.0 | 87.3 | 20.7 | 5.2 | 10.5 | 3.2 | 0.1 | 1.7 |
| 建設業 | 108.7 | 86.7 | 22.0 | 5.5 | 10.7 | 3.4 | 0.1 | 2.3 |
| 製造業 | 107.8 | 88.8 | 19.0 | 4.9 | 9.4 | 3.1 | 0.1 | 1.5 |
| 卸売・小売業 | 105.8 | 84.8 | 21.0 | 5.3 | 10.7 | 3.1 | 0.1 | 1.8 |
| 金融・保険業 | 108.8 | 84.1 | 24.7 | 6.4 | 11.7 | 4.3 | 0.1 | 2.2 |
| 運輸・通信業 | 106.8 | 86.1 | 20.7 | 5.2 | 10.9 | 2.8 | 0.1 | 1.7 |
| サービス業 | 109.4 | 88.9 | 20.5 | 5.0 | 10.8 | 3.1 | 0.1 | 1.5 |

第11表 年次有給休暇・所定内労働時間 (事業所平均)

| 産業別 | 年次有給休暇 の一人平均 付与日数(日) | 年次有給休暇 の一人平均 消化日数(日) | 年次有給休暇 の一人平均 消化率(%) | 1日の労働時間 | | 1週の労働時間 | |
|--------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------|-----|---------|-----|
| | | | | (時間) | (分) | (時間) | (分) |
| 全産業 | 17.0 | 6.0 | 38.1 | 7 | 45 | 39 | 34 |
| 建設業 | 17.1 | 5.9 | 42.7 | 7 | 44 | 39 | 55 |
| 製造業 | 17.1 | 5.8 | 35.8 | 7 | 49 | 39 | 43 |
| 卸売・小売業 | 16.8 | 6.0 | 36.5 | 7 | 44 | 39 | 32 |
| 金融・保険業 | 17.6 | 6.0 | 36.7 | 7 | 36 | 38 | 17 |
| 運輸・通信業 | 16.8 | 5.8 | 36.5 | 7 | 44 | 39 | 2 |
| サービス業 | 17.0 | 6.3 | 39.5 | 7 | 46 | 39 | 44 |

第7図 年次有給休暇の計画的付与の状況



第12表 育児休業制度及び介護休業制度の就業規則、労働協約、内規等への明文化の状況 ()は%

| | 明文化あり | 明文化なし |
|--------|------------|------------|
| 育児休業制度 | 629 (84.8) | 113 (15.2) |
| 介護休業制度 | 594 (80.1) | 148 (19.9) |

第13表 育児休業の取得状況

集計対象事業所で平成24年度に育児休業を取得した人 ()は%

| | 対象者 | 取得者 |
|----|--------|-------------|
| 男性 | 1,069人 | 8人 (0.7) |
| 女性 | 665人 | 576人 (86.6) |
| 合計 | 1,734人 | 584人 (33.7) |

第14表 勤務時間短縮等の措置状況 (事業所)

()は%

| | 制度なし | 制度あり | 制度あり | | | |
|----------|------------|------------|----------------|--------------|-------------|----------------|
| | | | 3歳~小学 校入学まで | 小学校3 年生まで | 小学校卒 業まで | 小学校卒業 後も利用可 |
| 短時間勤務制度 | 375 (50.5) | 367 (49.5) | 304 (41.0) | 31 (4.1) | 16 (2.2) | 16 (2.2) |
| 所定外労働の免除 | 360 (48.5) | 382 (51.5) | 305 (41.1) | 43 (5.8) | 16 (2.2) | 18 (2.4) |

第15表 育児を行う労働者のために設けている休業および勤務時間短縮等以外の措置（複数回答）

()は%

| 項 目 | 事業所数 |
|---------------------------|------------|
| 休業及び勤務時間短縮等以外の制度を設けている事業所 | 387 (52.2) |
| フレックスタイム制 | 57 (7.7) |
| 始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ | 249 (33.6) |
| 託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与 | 15 (2.0) |
| 育児休業に準ずる措置 | 160 (21.6) |
| 制度なし | 355 (47.8) |
| 合 計 | 742 |

第16表 介護休業の取得状況

集計対象事業所で平成24年度に介護休業を取得した人

| | 取得者 |
|-----|------|
| 男 性 | 6 人 |
| 女 性 | 27 人 |
| 合 計 | 33 人 |

第17表 介護を行う労働者のために設けている休業以外の措置（複数回答）

()は%

| 項 目 | 事業所数 |
|----------------------------------|------------|
| 休業以外の制度を設けている事業所 | 520 (70.1) |
| 1日の所定労働時間を短縮する制度 | 413 (55.7) |
| 週又は月の所定労働時間を短縮する制度 | 72 (9.7) |
| 週又は月の所定労働日数を短縮する制度（隔日勤務、特定曜日勤務等） | 29 (3.9) |
| 労働者が個々に勤務しない日又は時間を請求することを認める制度 | 65 (8.8) |
| フレックスタイム制 | 48 (6.5) |
| 始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ | 211 (28.4) |
| 労働者が利用する介護サービスの費用の助成その他これに準ずる制度 | 12 (1.6) |
| 制度なし | 222 (29.9) |
| 合 計 | 742 |

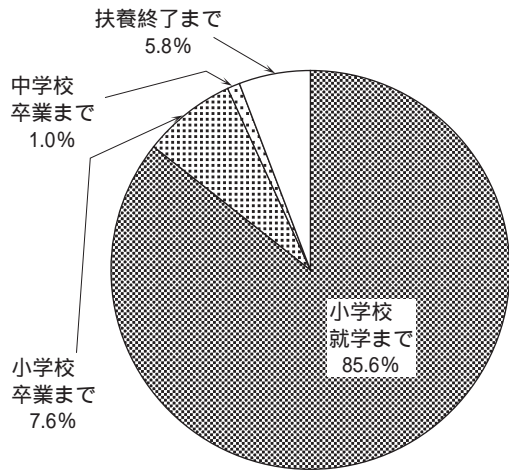
第18表 看護休暇制度について

()は%

| 項 目 | 事業所数 |
|--------|------------|
| 明文化あり | 377 (50.8) |
| 明文化なし | 365 (49.2) |
| 慣例である | 36 (4.9) |
| 今後導入検討 | 93 (12.5) |
| 予定なし | 236 (31.8) |
| 合 計 | 742 |

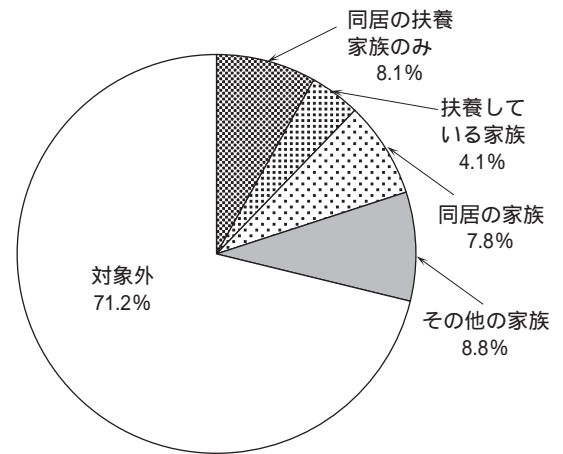
第8図 看護休暇の対象となる家族等の範囲

(子)



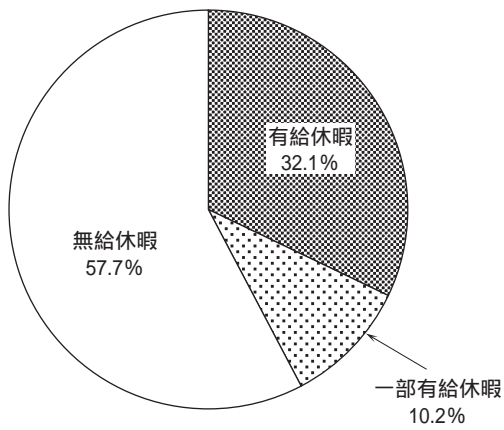
第9図 看護休暇の対象となる家族等の範囲

(子以外)



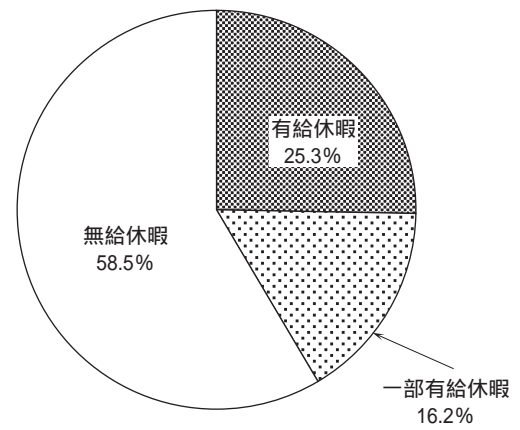
第10図 看護休暇の形態

(小学校就学前の子)



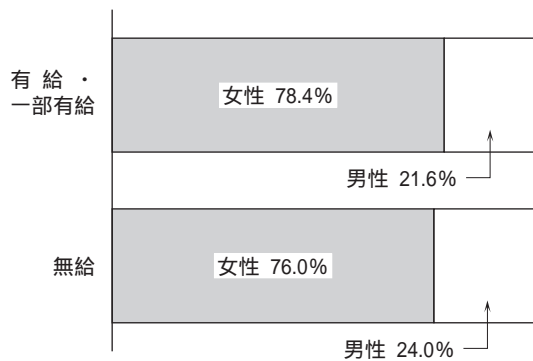
第11図 看護休暇の形態

(小学校就学後の子及び子以外の家族)



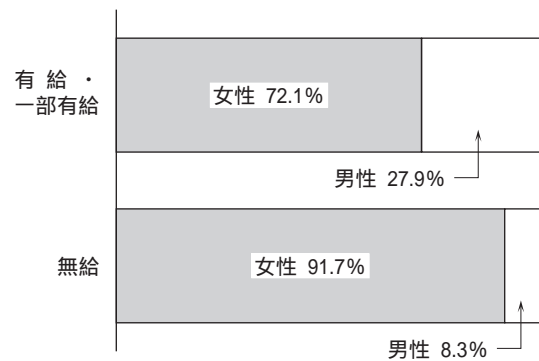
第12図 看護休暇取得者

(小学校就学前の子)



第13図 看護休暇取得者

(小学校就学後の子及び子以外の家族)

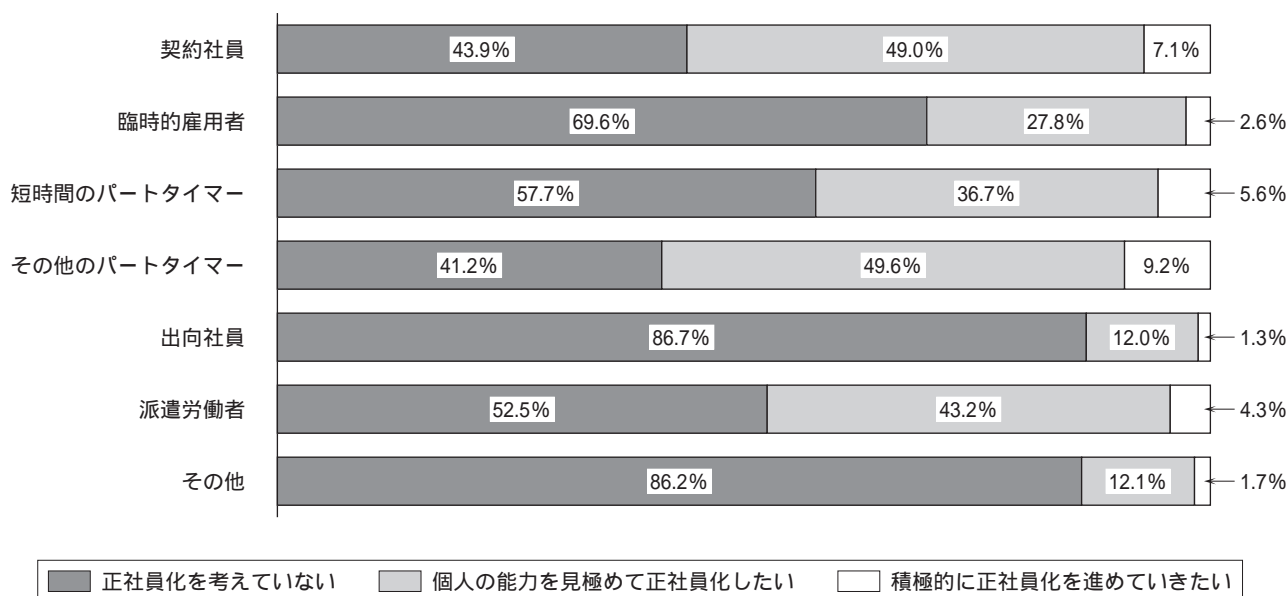


第19表 就業形態について

(単位：%)

| 区 分 | 正社員 | 非 正 社 員 | | | | | | | | |
|--------|------|---------|------------|---------|------|------|------------|-----|-----|-----|
| | | 契約社員 | 臨時的 雇用者 | パートタイマー | | 出向社員 | 派 遣 労働者 | その他 | | |
| | | | | 短時間 | その他 | | | | | |
| 全 産 業 | 68.8 | 31.2 | 5.1 | 0.7 | 20.2 | 15.8 | 4.4 | 0.5 | 3.8 | 0.9 |
| 男 性 | 80.6 | 19.4 | 5.1 | 0.7 | 8.6 | 6.0 | 2.6 | 0.7 | 3.3 | 1.0 |
| 女 性 | 51.7 | 48.3 | 5.1 | 0.8 | 36.8 | 30.0 | 6.8 | 0.2 | 4.6 | 0.8 |
| 建 設 業 | 85.0 | 15.0 | 8.3 | 2.5 | 1.4 | 0.8 | 0.6 | 1.6 | 1.0 | 0.2 |
| 製 造 業 | 79.4 | 20.6 | 4.4 | 0.4 | 8.3 | 5.0 | 3.3 | 0.5 | 5.3 | 1.7 |
| 卸売・小売業 | 49.6 | 50.4 | 2.6 | 0.2 | 46.1 | 42.3 | 3.8 | 0.3 | 0.5 | 0.7 |
| 金融・保険業 | 80.3 | 19.7 | 6.4 | 0.4 | 8.4 | 2.8 | 5.6 | 0.3 | 3.3 | 0.9 |
| 運輸・通信業 | 78.8 | 21.2 | 6.5 | 0.6 | 6.2 | 4.1 | 2.1 | 0.6 | 6.9 | 0.4 |
| サービス業 | 58.1 | 41.9 | 5.6 | 1.2 | 30.0 | 22.6 | 7.4 | 0.4 | 4.0 | 0.7 |

第14図 非正社員の正社員化（事業所）

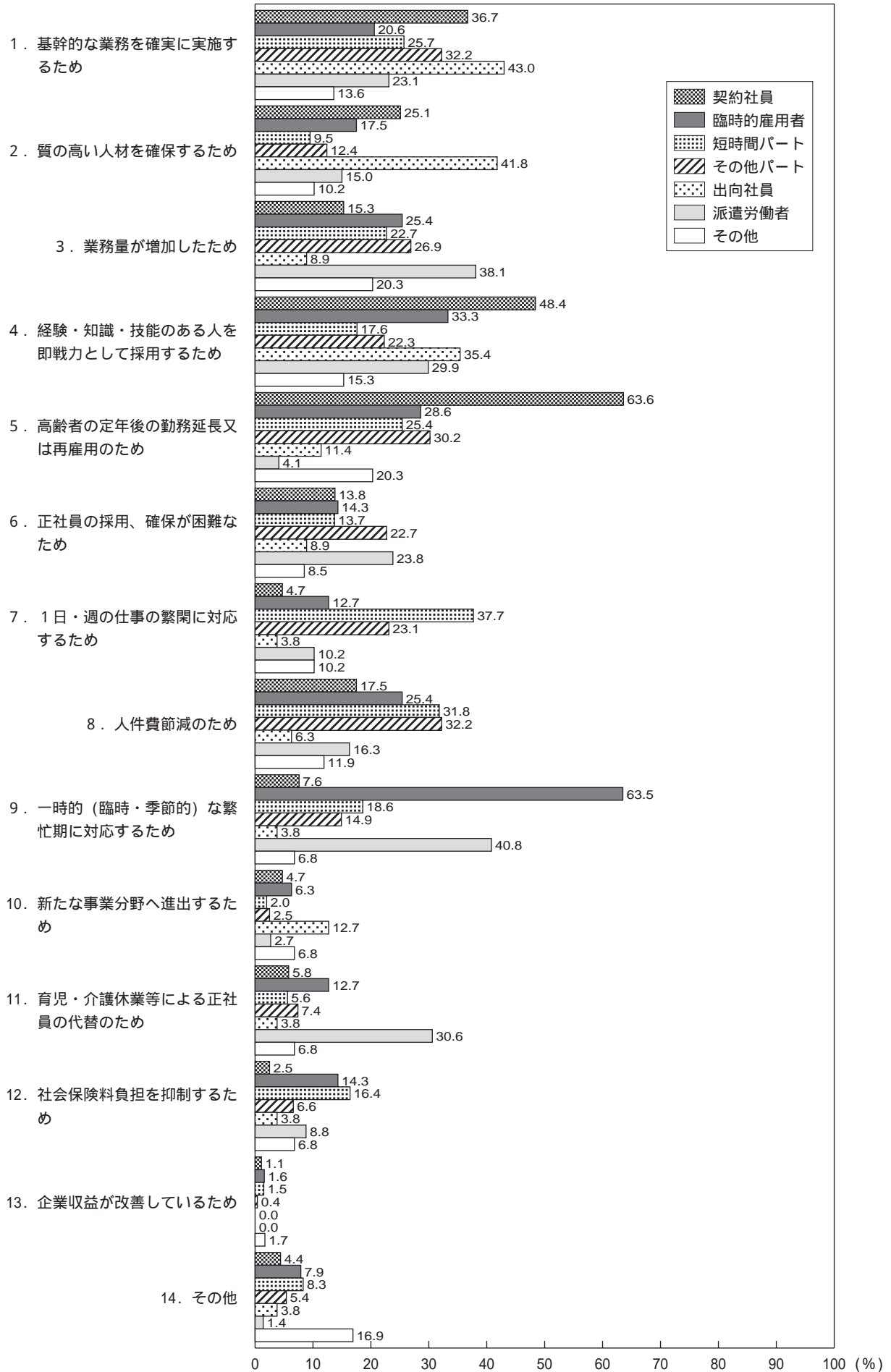


第20表 非正社員の正社員化の実績

() 内は%

| 区 分 | 正 社 員 登用実績 事業所数 | 非 正 社 員 | | | | | | | |
|--------|-----------------------|---------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|-------------|--------------|
| | | 契約社員 | 臨時的 雇用者 | パートタイマー | | 出向社員 | 派 遣 労働者 | | |
| | | | | 短時間 | その他 | | | | |
| 全 産 業 | 163 | 418 | 187 (44.7) | 19 (4.5) | 156 (37.4) | 55 (13.2) | 101 (24.2) | 4 (1.0) | 52 (12.4) |
| 建 設 業 | 9 | 20 | 16 (80.0) | 1 (5.0) | 1 (5.0) | 1 (5.0) | - (-) | - (-) | 2 (10.0) |
| 製 造 業 | 43 | 107 | 62 (57.9) | 7 (6.5) | 26 (24.3) | 5 (4.7) | 21 (19.6) | 2 (1.9) | 10 (9.4) |
| 卸売・小売業 | 17 | 49 | 8 (16.4) | - (-) | 39 (79.6) | 15 (30.6) | 24 (49.0) | 1 (2.0) | 1 (2.0) |
| 金融・保険業 | 10 | 24 | 11 (45.9) | 2 (8.3) | 5 (20.8) | - (-) | 5 (20.8) | - (-) | 6 (25.0) |
| 運輸・通信業 | 18 | 54 | 38 (70.4) | - (-) | 3 (5.6) | 3 (5.6) | - (-) | 1 (1.8) | 12 (22.2) |
| サービス業 | 66 | 164 | 52 (31.7) | 9 (5.5) | 82 (50.0) | 31 (18.9) | 51 (31.1) | - (-) | 21 (12.8) |

第15図 非正社員を活用している理由（複数回答）



調 査 票

(秘) 賃金等労働条件実態調査票

(平成24年7月31日現在)

金沢市鞍月1丁目1番地
石川県商工労働部労働企画課

《問い合わせ先》

石川県職業能力開発プラザ

TEL (076) 261-1400
FAX (076) 261-1402

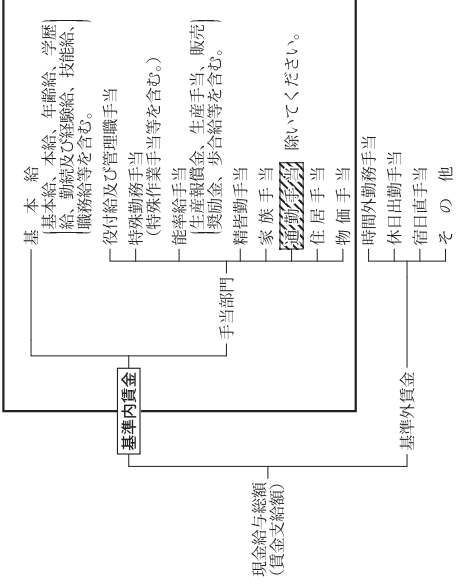
この調査は、賃金等労働条件の実態を把握し、企業の経営、労働管理の指標にするものです。
統計以外の目的に使用したり、調査内容を他にもしらしたりすることはありませんから、ありのままを記入してください。なお※は記入しないでください。
返送は9月30日までにお願いします。

| | | | | | | | | | |
|------|-------|------|---|------|---------|-----|---|------|----------------|
| 産業分類 | 1:2:3 | 企業規模 | 4 | 整理番号 | 5:6:7:8 | 特ダシ | 9 | 従業員数 | 10:11:12:13:14 |
|------|-------|------|---|------|---------|-----|---|------|----------------|

※は県で記入

| | | | |
|---|-----------|---------|--------|
| 1 事業所の名称 | 〒 | | |
| 2 事業所の所在地 | | | |
| 3 事業所の主な生産品名又は事業の内容 | | | |
| 4 企業の全常用従業員数 | うち女性 | 労働組合の有無 | 有・無 |
| (同一企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用されている常用労働者の総数) | 10~29人 | 30~49人 | 50~99人 |
| 5 事業所の全常用従業員数 | 100~299人 | 300人以上 | |
| (支店・営業所等の事業所(だけの常用労働者数) | 人(うち女性 人) | | |

| | |
|--------|-----------------------------|
| 記入担当者 | TEL () () () () () () |
| 所属課・氏名 | 内線 () () () () () () |



1 新規学校卒業者の初任給および学歴別・職種別ポイント賃金について

(注) 基準内賃金のうち、通勤手当を差し引いた額を記入してください。(単位 100円)

| 満年齢 | 学歴別 | 中学 | | 高校 | | 短大 | | 専大 | | 大学 | | 学術 | | 卒 | |
|-----|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|----|----|----|
| | | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 管理・事務・販売 | 技術 | 男性 | 女性 |
| 15 | 初任給 | 15:16:17:18 | 19:20:21:22 | 23:24:25:26 | 27:28:29:30 | 31:32:33:34 | 35:36:37:38 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | 39:40:41:42 | 43:44:45:46 | 47:48:49:50 | 51:52:53:54 | | | | |
| 20 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 55 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 60 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 初任給の欄は、本年度採用がなくても新採用用したとすれはいくらかを男性の欄に記入してください。

ポイント賃金の欄は、左端の満年齢に当たる実在者の方の賃金を記入してください。(役員は除く)

該当者が複数いるときは、より平均的な方を記入してください。

2 所定内労働時間について

| | |
|-------------|-------------|
| 1 日の所定内労働時間 | 1 週の所定内労働時間 |
| 時間: 分 | 時間: 分 |

注 所定内労働時間とは、始業時刻から終業時刻までの時間から昼休み等の休憩時間を差し引いた時間です。

3 休日・休暇について

(1) 週休制はどうなっていますか。(該当するものの番号に○印をつけてください。)

| 完全 | 週休 | | 週休 | | 実質的に完全週休2日制より休日数が多いもの(月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等) | | | |
|----|-------|-----|-----|---------|--|---|---|---|
| | 月3回隔週 | 月2回 | 月1回 | その他(注1) | | | | |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |

注 時期や職種等によって異なる場合は、より多くの従業員に適用されるものをご回答ください。
 (注1) 月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等実質的に完全週休2日制より休日数が少ない場合に選択してください。

(2) 有給休暇について(繰り越し日数は含めなくてください)

① 1年の年次有給休暇の1人平均付与日数は何日ですか。

② 1年の年次有給休暇の1人平均消化日数は何日ですか。

③ 年次有給休暇の計画的付与をしていますか。

(該当する番号に○をつけてください)
 計画的付与をしている場合は年間何日ですか。

(3) 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの一年間にどのような休日・休暇がありましたか。下記の表に記入してください。注 年次有給休暇を利用した休暇は除いてください。

| | | |
|-------------------------|--------------------------------|--|
| ① 年末年始(1月1日を含む) | <input type="text" value="日"/> | → 1月1日、週休日を含む。 |
| ② 国民の祝日(1月1日を除く) | <input type="text" value="日"/> | → 1月1日を除き14日あります。 |
| ③ 夏季休暇 | <input type="text" value="日"/> | → 週休日を含む。 |
| ④ メーカー | <input type="text" value="日"/> | → 週休日(土・日など)から①～⑤の休日より重要な日数を除いて記入してください。 |
| ⑤ その他(創立記念日、ゴールデンウィーク等) | <input type="text" value="日"/> | (参考) 完全週休2日 52日 隔週週休2日 105日 約78日 |
| ⑥ 週休日(週のうちに定まった休日の年間総数) | <input type="text" value="日"/> | → 年間休日数になります。 |
| 合計(①+②+③+④+⑤+⑥) | <input type="text" value="日"/> | |

4 育児休業制度について

(1) 就業規則、労働協約、内規等の規定により明文化されている「育児休業制度」はありますか。

| | | | |
|---|---|---|---|
| あ | る | な | い |
| 1 | | 2 | |

注 育児休業制度とは、育児介護休業法に規定する、子供を育てるためにする休業制度をいい、労働基準法に規定している産前産後休暇、育児時間とは別の制度です。

(2) 出産した者又は配偶者が出産した者及び、そのうち育児休業を取得した者は何人ですか。

| | | |
|---|------|------|
| イ 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの出産者数(配偶者が出産した男性を含む) | 女性 ① | 男性 ② |
| ロ のうち平成24年3月31日までの間に育児休業を開始した者の数 | 女性 ③ | 男性 ④ |

(3) 育児のための勤務時間短縮等の制度のうち、以下の制度を設けていますか。

| | 3歳～小学校入学まで | 小学校3年生まで | 小学校卒業まで | 小学校卒業以降も利用可能 |
|-----------|------------|----------|---------|--------------|
| ①短時間勤務制度 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②所定外労働の免除 | 1 | 2 | 3 | 4 |

注 3歳未満の子の育児のための①短時間勤務制度及び②所定外労働の免除は、常時雇用者100人以下の企業では実施が猶予されていますが、平成24年7月1日より完全義務化されました。

(4) (3)以外の措置として、どのような制度を設けていますか。
 (該当するすべての番号に○印をつけてください。)

| | |
|---|-------------------------|
| 1 | フレックスタイム制 |
| 2 | 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ |
| 3 | 託児施設の設定運営その他これに準ずる便宜の供与 |
| 4 | 育児休業に準ずる措置 |
| 5 | 制度なし |

5 介護休業制度について

(1) 就業規則、労働協約、内規等の規定により明文化されている「介護休業制度」はありますか。

| | | | |
|---|---|---|---|
| あ | る | な | い |
| 1 | | 2 | |

注 介護休業制度とは、育児介護休業法に規定する、要介護状態の家族を介護するために取得する休業制度をいいます。

(2) 家族の介護のため介護休業を取得した者は何人ですか。
 (平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間)

| | | | |
|----|---|----|---|
| 男性 | 人 | 女性 | 人 |
|----|---|----|---|

注 同一労働者が期間内に2回利用した場合は、2人として計上してください。

(3) 介護を行う労働者のための休業以外の措置は、どのような制度を設けていますか。
 (設けている制度すべての番号に○印をつけてください。)

| | |
|---|----------------------------------|
| 1 | 1 日の所定労働時間を短縮する制度 |
| 2 | 週又は月の所定労働時間を短縮する制度 |
| 3 | 週又は月の所定労働日数を短縮する制度(隔日勤務、特定曜日勤務等) |
| 4 | 労働者が個々に勤務しない日又は時間を請求することを認める制度 |
| 5 | フレックスタイム制 |
| 6 | 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ |
| 7 | 労働者が利用する介護サービスの費用の助成その他これに準ずる制度 |
| 8 | 制度なし |

6 看護休暇制度について

(1) 介護休業以外に家族等の看護のための休暇制度がありますか。

(該当する番号に○印をつけてください。)
 (例) 看護休暇とは、育児介護休業法に規定する介護休業に該当しない看護のための休暇をいいます。
 (例)：短期間（2週間未満）の看護のための休暇

| 制度がある | 制 度 | は | な | い |
|-------|-----|---|---|----|
| 1 | 2 | 3 | 4 | |
| | | | | 7へ |

(1)で1又は2に○の付いた方へおたずねします。

(2) 看護休暇の対象となる家族等の範囲はどれですか。

(1～4、5～8それぞれ該当する番号1つに○印をつけてください。)

| 義務教育 就学前まで | 小学校卒業 まで | 中学校卒業 まで | 扶養終了ま で | 子 以 外 の 家 族 等 | | | |
|---------------|-------------|-------------|------------|---------------|-------|------------|---|
| | | | | 同居の扶養 家族のみ | 同居の家族 | その他の 家族 | 8 |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |

(例) 例えば、小学校3年生までが範囲の場合は2に○印をつけてください。また、子以外の家族等が対象とならない場合は5～6に○印をつけてください。

(3) 看護休暇は有給休暇ですか、無給ですか。義務教育就学前の子と義務教育就学後の子及び子以外の家族について、それぞれお聞きします。

(該当する番号すべてに○印をつけてください。)

また、平成23年4月1日から平成24年3月31日までに看護休暇を取得した者は何人ですか。

| | 有給無給 | | | 取 得 者 数 | |
|---------------------|-------|-------|--------|---------|----|
| | 1 有 給 | 2 無 給 | 3 一部有給 | 男性 | 女性 |
| 1 義務教育就学前の子 | 1 有 給 | 2 無 給 | 3 一部有給 | 人 | 人 |
| 2 義務教育就学後の子及び子以外の家族 | 1 有 給 | 2 無 給 | 3 一部有給 | 人 | 人 |

(例) 同一労働者が期間内に2回以上利用した場合は、利用の都度1人として計上してください。

7 就業形態について

従業員の就業形態はどのようになっていますか。人数を記入してください。

| ① 正社員 | ② 非 正 社 員 | | | | | | | |
|-------|-----------|---------------|---------------|----------------------|------------------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|
| | ③ 契約社員 | ④ 臨時 雇 用 者 | ⑤ パート タイマー | ⑥ 短時間 パート タイマー | ⑦ 其 他 の パート タイマー | ⑧ 出 向 社 員 | ⑨ 派 遣 者 派 遣 者 | ⑩ 其 他 の 人 |
| 男性 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 女性 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

(例) 各就業形態の区分については、別添の記入要領を参考にご確認ください。

8 非正社員の雇用管理について

※各就業形態の区分については、別添の記入要領を参考にご確認ください。

(1) 非正規社員を活用されている理由についてお聞きします。就業形態ごとにそれぞれ該当するものに○印をつけて下さい（複数回答可）。

| 活用理由 | 就業形態 | 契約社員 | 臨時 雇 用 者 | 短時間 パート タイマー | 其 他 の パート タイマー | 出 向 社 員 | 派 遣 者 | 其 他 |
|-----------------------------|------|------|-------------|--------------------|----------------------------|------------------|-------------|--------|
| 1 基幹的な業務を確実に実施するため | | | | | | | | |
| 2 質の高い人材を確保するため | | | | | | | | |
| 3 全体の業務量が増加したため | | | | | | | | |
| 4 経験・知識・技能のある人を即戦力として採用するため | | | | | | | | |
| 5 高齢者の定年後の勤務延長又は再雇用のため | | | | | | | | |
| 6 正社員の採用、確保が困難なため | | | | | | | | |
| 7 1日・週の中の仕事の繁忙に対応するため | | | | | | | | |
| 8 人件費削減のため | | | | | | | | |
| 9 一時的（臨時・季節的）な繁忙期に対応するため | | | | | | | | |
| 10 新たな事業分野へ進出するため | | | | | | | | |
| 11 育児・介護休業等による正社員の代替のため | | | | | | | | |
| 12 社会保険料負担を抑制するため | | | | | | | | |
| 13 企業収益が改善しているため | | | | | | | | |
| 14 その他 | | | | | | | | |

(2) 非正規社員の正規社員化についてお聞きします。就業形態ごとにそれぞれ該当するものに○印をつけて下さい（複数回答可）。

| 内 容 | 就業形態 | | 制 度 | | は | | な | | 其 他 |
|---------------------|------|-------------|--------|------------------|--------|------------------|--------------------------------------|--|--------|
| | 契約社員 | 臨時 雇 用 者 | 今 後 | 導 入 検 討 | 今 後 | 導 入 検 討 | 導 入 検 討 予 定 な し | | |
| 1 積極的に正社員化を進めていきたい | | | | | | | | | |
| 2 個人の能力を見極めて正社員化したい | | | | | | | | | |
| 3 考えていない | | | | | | | | | |

(3) 非正規社員を正社員として登用する制度はありますか。または、制度はない場合でも、非正規社員を正社員として登用した事例はありますか。

(該当する番号に○印をつけてください。)

| 制 度 が あ る | 制 度 | | は | | な | | い |
|-----------|--------|------------------|--------|------------------|--------|--------------------------------------|---|
| | 今 後 | 導 入 検 討 | 今 後 | 導 入 検 討 | 今 後 | 導 入 検 討 予 定 な し | |
| 1 | | | | | | | |
| | | | | | | | 4 |

(4) (3)で「制度がある」、「制度はないが登用事例はある」と回答したうち、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの実績があれば、その人数を記入してください。

| 契 約 社 員 | 契 約 社 員 | | 契 約 社 員 | | 契 約 社 員 | | 契 約 社 員 | |
|------------------|------------------|---|------------------|---|------------------|---|------------------|---|
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

※ 御協力ありがとうございました。同封の返信用封筒にてご返送願います。
 (返信郵便料金は当方で負担いたします。)

石川県の賃金等労働条件実態調査結果報告書

平成25年 3月 発行

石川県商工労働部労働企画課

〒920-8580 金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

電話：076-225-1531 FAX：076-225-1534

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/roudou/index.html>

石川県職業能力開発プラザ

「働きたい人」「働く人」を応援します

- ・職業能力開発・労働問題・労務管理の相談
- ・内職情報のご案内
- ・総合労働相談会を毎月第3水曜日13:30～16:00に開催

ホームページ

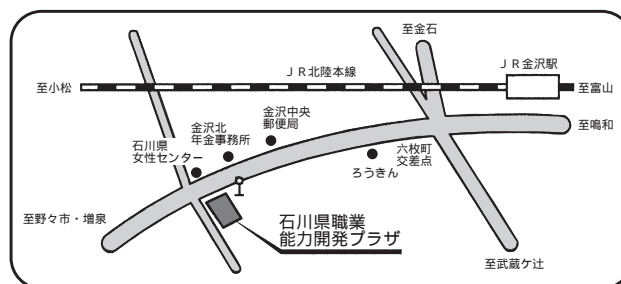
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/roudou/syokunou-p/>

携帯サイト

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/mobile/syokunou-p/index.html>

E-mail

pzinfo@pref.ishikawa.lg.jp



〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15番15号

Tel.076・261・1400(代) Fax.076・261・1402

JR金沢駅東口より徒歩約8分 北鉄「三社」バス停より徒歩約1分

開所日時 月～金 8:30～17:00 (日・祝・年末年始除く)